

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第52期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | 新コスモス電機株式会社 |
| 【英訳名】 | NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 重盛 徹志 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号 |
| 【電話番号】 | 06 - 6308 - 3112(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役上席執行役員 管理本部長 飯森 龍 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号 |
| 【電話番号】 | 06 - 6309 - 1502 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役上席執行役員 管理本部長 飯森 龍 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第51期 第3四半期連結 累計期間 | 第52期 第3四半期連結 累計期間 | 第51期 第3四半期連結 会計期間 | 第52期 第3四半期連結 会計期間 | 第51期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 11,730,521 | 11,901,167 | 3,718,096 | 3,741,065 | 16,694,404 |
| 経常利益(千円) | 800,678 | 956,476 | 234,615 | 226,444 | 1,571,017 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 503,020 | 575,892 | 143,220 | 149,990 | 1,001,589 |
| 純資産額(千円) | - | - | 18,945,181 | 19,680,226 | 19,466,062 |
| 総資産額(千円) | - | - | 23,412,140 | 24,248,698 | 23,958,428 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,525.83 | 1,584.78 | 1,567.76 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 40.70 | 46.59 | 11.59 | 12.13 | 81.03 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 80.6 | 80.8 | 80.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 872,163 | 1,099,610 | - | - | 1,436,870 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 391,606 | 580,907 | - | - | 542,395 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 235,318 | 247,263 | - | - | 235,405 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 9,006,707 | 9,682,504 | 9,427,826 |
| 従業員数(人) | - | - | 541 | 542 | 537 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(人) | 542 (213) |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は当第3四半期連結会計期間の平均人員を(外書)で記載しております。

なお、臨時従業員にはパートタイマー及び、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(人) | 420 (139) |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は当第3四半期会計期間の平均人員を(外書)で記載しております。

なお、臨時従業員にはパートタイマー及び、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

| セグメント・商品名 | | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---------------|-----------|------------|
| 製造販売 | 家庭用ガス警報器 | 1,586,389 | - |
| | 工業用定置式ガス検知警報器 | 901,469 | - |
| | 業務用携帯型ガス検知器 | 842,377 | - |
| | その他 | 4,233 | - |
| 合計 | | 3,334,470 | - |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

| セグメント・商品名 | | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---------------|-----------|------------|
| 製造販売 | 家庭用ガス警報器 | 1,620,727 | - |
| | 工業用定置式ガス検知警報器 | 1,126,188 | - |
| | 業務用携帯型ガス検知器 | 832,552 | - |
| | その他 | 74,989 | - |
| | 小計 | 3,654,458 | - |
| 海外 | | 86,607 | - |
| 合計 | | 3,741,065 | - |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|----------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 大阪ガス株式会社 | 516,947 | 13.9 | 515,830 | 13.8 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に緩やかに回復しつつあるものの、企業収益の改善の動きに一服感がみられます。景気は回復基調を維持しており、設備投資は持ち直しつつあるものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、個人消費は、一部の駆け込み需要の反動もあり、生産はやや減少しており、企業の業況感も、弱含みとなっております。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、商品開発の強化、営業力の強化に努め、経費削減に取り組んでまいりました。さらに、温室効果ガス削減への取り組みをはじめとする、環境保全に対する意識の高まりを背景とした変化に対応すべく、省エネルギー市場に向けた商品の開発・強化を行い安全・安心・快適な環境づくりに取り組んでまいりました。

その結果、家庭用ガス警報器が更新需要のない端境期による減少の影響を受け後退しましたが、工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移し、売上高は37億4千1百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益につきましては、経常利益は2億2千6百万円（前年同四半期比3.5%減）となり、四半期純利益は1億4千9百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加して242億4千8百万円（前期末比1.2%増）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少6億1千5百万円があったものの、現金及び預金の増加3億1百万円、たな卸資産の増加5億1千3百万円、投資有価証券の増加1億2千2百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7千6百万円増加して45億6千8百万円（前期末比1.7%増）となりました。

これは主に、未払法人税等の減少1億8千2百万円、賞与引当金の減少1億6千2百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加4億2千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円増加して196億8千万円（前期末比1.1%増）となり、1株当たり純資産は、1,584円78銭となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少1億2百万円があったものの、利益剰余金の増加3億2千8百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、80.8%となりました。

製造販売の商品別概況は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

都市ガス用、LPガス用につきましては、販売が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は16億2千万円となりました。

工業用定置式ガス検知警報器

電力業界向けガス検知警報器及び海外向けガス検知警報器は販売が堅調に推移し、売上高は11億2千6百万円となりました。

業務用携帯型ガス検知器

海外向け各種ガス検知器の販売が堅調に推移し、売上高は8億3千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造販売

工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移しましたが、家庭用ガス警報器が更新需要のない端境期による減少の影響を受け後退し、売上高は38億1百万円となりました。営業利益につきましては、7千2百万円となりました。

保守サービス

工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器の保守サービスが堅調に推移し、売上高は5億6千

4百万円となりました。営業利益につきましては、1億1千6百万円となりました。

組立

工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移し、売上高は1億5百万円となりました。営業利益につきましては、7百万円となりました。

海外

業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移し、売上高は8千6百万円となりました。営業利益につきましては、1千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億1千万円減少して96億8千2百万円となりました。

なお、主な資金の減少はセグメント「製造販売」によるものであります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流出した資金は、2億4百万円（前年同四半期は5千4百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億4千8百万円及び仕入債務の増加1億4千7百万円があったものの、賞与引当金の減少2億6千2百万円及びたな卸資産の増加2億4千8百万円、売上債権の増加9千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、2億9千8百万円（前年同四半期比90.8%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1億2千5百万円及び有形固定資産の取得による支出8千1百万円、無形固定資産の取得による支出1千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、0.1百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、前年同四半期に比べ2千4百万円増加（前年同四半期比5.9%増）して4億4千6百万円（売上高比11.9%）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、重要な異動等はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更があったものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成23年2月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 12,561,000 | 12,561,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 12,561,000 | 12,561,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減 額(千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | - | 12,561 | - | 1,460,000 | - | 934,443 |

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 200,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,359,300 | 123,593 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,561,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 123,593 | - |

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 新コスモス電機株式会社 | 大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号 | 200,700 | - | 200,700 | 1.60 |
| 計 | - | 200,700 | - | 200,700 | 1.60 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 921 | 920 | 850 | 980 | 1,130 | 1,030 | 1,027 | 1,020 | 1,010 |
| 最低(円) | 875 | 822 | 800 | 809 | 969 | 955 | 945 | 940 | 950 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|----|------|--------------|
| 監査役 | - | 石川 博 | 平成22年 8 月15日 |

(注) 常勤監査役石川博氏は、平成22年 8 月15日逝去に伴い退任しております。

(3) 役員の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,792,504 | 9,491,326 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 4,996,322 | 5,611,737 |
| 商品及び製品 | 1,079,950 | 946,589 |
| 仕掛品 | 1,263,999 | 1,108,987 |
| 原材料及び貯蔵品 | 962,799 | 737,961 |
| 繰延税金資産 | 390,325 | 387,741 |
| その他 | 90,391 | 132,311 |
| 貸倒引当金 | 271,751 | 298,518 |
| 流動資産合計 | 18,304,542 | 18,118,137 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 639,493 | 1 670,027 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1, 2 167,292 | 1, 2 210,857 |
| 土地 | 2,283,754 | 2,283,754 |
| 建設仮勘定 | 28,601 | 5,112 |
| その他(純額) | 1, 2 313,117 | 1, 2 339,892 |
| 有形固定資産合計 | 3,432,259 | 3,509,643 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 78,794 | 113,724 |
| その他 | 48,478 | 33,059 |
| 無形固定資産合計 | 127,272 | 146,783 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,557,049 | 1,434,229 |
| 関係会社出資金 | 30,000 | 30,000 |
| 繰延税金資産 | 380,770 | 310,553 |
| その他 | 420,562 | 413,528 |
| 貸倒引当金 | 3,759 | 4,446 |
| 投資その他の資産合計 | 2,384,622 | 2,183,864 |
| 固定資産合計 | 5,944,155 | 5,840,291 |
| 資産合計 | 24,248,698 | 23,958,428 |

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 2,416,474 | 1,996,104 |
| 未払法人税等 | 93,911 | 276,295 |
| 賞与引当金 | 131,259 | 293,390 |
| 役員賞与引当金 | 17,200 | 26,000 |
| 製品保証引当金 | 188,822 | 196,950 |
| その他 | 607,008 | 661,027 |
| 流動負債合計 | 3,454,677 | 3,449,768 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 981,004 | 916,793 |
| 役員退職慰労引当金 | 132,790 | 125,804 |
| 固定負債合計 | 1,113,794 | 1,042,598 |
| 負債合計 | 4,568,471 | 4,492,366 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,460,000 | 1,460,000 |
| 資本剰余金 | 934,443 | 934,443 |
| 利益剰余金 | 17,422,882 | 17,094,194 |
| 自己株式 | 285,660 | 285,660 |
| 株主資本合計 | 19,531,665 | 19,202,977 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 85,522 | 188,253 |
| 為替換算調整勘定 | 28,866 | 13,312 |
| 評価・換算差額等合計 | 56,655 | 174,940 |
| 少数株主持分 | 91,906 | 88,144 |
| 純資産合計 | 19,680,226 | 19,466,062 |
| 負債純資産合計 | 24,248,698 | 23,958,428 |

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 11,730,521 | 11,901,167 |
| 売上原価 | 6,662,792 | 6,645,995 |
| 売上総利益 | 5,067,729 | 5,255,172 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 4,312,560 | 1 4,359,635 |
| 営業利益 | 755,168 | 895,536 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,678 | 3,738 |
| 受取配当金 | 25,266 | 28,756 |
| その他 | 25,174 | 44,244 |
| 営業外収益合計 | 54,120 | 76,738 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 2,845 | 12,441 |
| その他 | 5,765 | 3,357 |
| 営業外費用合計 | 8,610 | 15,798 |
| 経常利益 | 800,678 | 956,476 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 47,443 | 26,935 |
| 製品保証引当金戻入額 | 9,303 | - |
| 固定資産売却益 | - | 74 |
| その他 | 5,150 | - |
| 特別利益合計 | 61,897 | 27,010 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 595 | 1,018 |
| 固定資産売却損 | 73 | 169 |
| 役員退職慰労金 | 5,445 | 9,975 |
| 投資有価証券評価損 | - | 5,454 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 4,200 |
| 特別損失合計 | 6,113 | 20,817 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 856,461 | 962,669 |
| 法人税等 | 350,732 | 382,399 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 580,269 |
| 少数株主利益 | 2,708 | 4,377 |
| 四半期純利益 | 503,020 | 575,892 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,718,096 | 3,741,065 |
| 売上原価 | 2,051,760 | 2,063,702 |
| 売上総利益 | 1,666,335 | 1,677,362 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 1,451,381 | ² 1,465,465 |
| 営業利益 | 214,954 | 211,897 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 873 | 1,140 |
| 受取配当金 | 10,910 | 12,890 |
| その他 | 9,641 | 7,740 |
| 営業外収益合計 | 21,424 | 21,772 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 1,020 | 5,134 |
| その他 | 742 | 2,089 |
| 営業外費用合計 | 1,763 | 7,224 |
| 経常利益 | 234,615 | 226,444 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 7,308 | 23,025 |
| 特別利益合計 | 7,308 | 23,025 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 312 | 632 |
| 固定資産売却損 | 73 | 103 |
| 投資有価証券評価損 | - | 72 |
| 特別損失合計 | 385 | 808 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 241,537 | 248,661 |
| 法人税等 | 97,264 | 97,835 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 150,825 |
| 少数株主利益 | 1,053 | 835 |
| 四半期純利益 | 143,220 | 149,990 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 856,461 | 962,669 |
| 減価償却費 | 401,399 | 311,122 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 668 | 1,114 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 5,454 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 4,200 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 47,455 | 27,453 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 166,135 | 162,130 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 22,200 | 8,800 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 35,066 | 8,128 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 57,098 | 64,210 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 6,246 | 6,985 |
| 受取利息及び受取配当金 | 28,945 | 32,494 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 602,137 | 613,480 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 142,632 | 515,527 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 17,786 | 425,565 |
| その他 | 30,318 | 11,763 |
| 小計 | 1,494,108 | 1,628,503 |
| 利息及び配当金の受取額 | 29,079 | 32,615 |
| 法人税等の支払額 | 651,023 | 561,507 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 872,163 | 1,099,610 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 274,647 | 199,224 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 110 | 573 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 17,798 | 28,760 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 56,059 | 295,762 |
| その他 | 43,211 | 57,733 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 391,606 | 580,907 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 215 | - |
| 配当金の支払額 | 234,622 | 246,783 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 480 | 480 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 235,318 | 247,263 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,548 | 16,762 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 238,689 | 254,678 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,768,017 | 9,427,826 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,006,707 | 9,682,504 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | 該当事項はありません。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | 該当事項はありません。 |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | (資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 |

【表示方法の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|--|
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|--|
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|---|
| 1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法 | 貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。 |
| 2. 棚卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として以降帳簿受払い高による加減算により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。 |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 4,616,691千円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 4,369,582千円 |
| 2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置70,718千円、その他に含んでいる「工具器具備品」370千円であり、取得価額より減額しております。 | 2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置70,718千円、その他に含んでいる「工具器具備品」370千円であり、取得価額より減額しております。 |
| 3 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 326,316千円 支払手形 55,489千円 | 3 |
| 4 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイズム電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて債務保証を行っております。なお、会計期間末の債務保証残高は68,304千円です。 | 4 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイズム電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて債務保証を行っております。なお、期末の債務保証残高は77,898千円です。 |
| 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 500,000千円 | 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 500,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| 給料及び手当 1,415,901千円 | 給料及び手当 1,426,631千円 |
| 役員報酬 98,150千円 | 役員報酬 112,816千円 |
| 賞与引当金繰入額 70,436千円 | 賞与引当金繰入額 86,587千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 14,800千円 | 役員賞与引当金繰入額 17,200千円 |
| 退職給付費用 127,254千円 | 退職給付費用 144,327千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 13,301千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 13,810千円 |
| 試験研究費 966,359千円 | 試験研究費 995,899千円 |
| 減価償却費 68,152千円 | 減価償却費 53,705千円 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| 給料及び手当 608,916千円 | 給料及び手当 607,151千円 |
| 役員報酬 31,770千円 | 役員報酬 45,290千円 |
| 賞与引当金繰入額 70,436千円 | 賞与引当金繰入額 86,587千円 |
| 退職給付費用 42,737千円 | 退職給付費用 50,330千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 4,447千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 4,851千円 |
| 試験研究費 336,428千円 | 試験研究費 357,960千円 |
| 製品保証引当金繰入額 8,840千円 | 製品保証引当金繰入額 5,620千円 |
| 減価償却費 24,318千円 | 減価償却費 18,647千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金 | 現金及び預金 |
| 現金及び預金勘定 9,070,207千円 | 現金及び預金勘定 9,792,504千円 |
| 預入期間が3カ月を超える 63,500千円 | 預入期間が3カ月を超える 110,000千円 |
| 定期預金等 | 定期預金等 |
| 現金及び現金同等物 9,006,707千円 | 現金及び現金同等物 9,682,504千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 12,561,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 200,756株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 247,204 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも、90%超であるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを行っており、当社（製造販売）及び連結子会社（保守サービス・組立・海外）がそれぞれ事業セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|------------|------------|-----------|---------|---------|------------|-----------|---------------|
| | 製造販売 | 保守サービス | 組立 | 海外 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| ・外部顧客への売上高 | 11,653,426 | - | - | 247,741 | 11,901,167 | - | 11,901,167 |
| ・内部売上高 | 461,970 | 1,693,076 | 329,593 | - | 2,484,640 | 2,484,640 | - |
| 計 | 12,115,397 | 1,693,076 | 329,593 | 247,741 | 14,385,808 | 2,484,640 | 11,901,167 |
| セグメント利益 | 516,912 | 307,840 | 38,913 | 34,343 | 898,009 | 2,473 | 895,536 |

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|---------|---------------|
| | 製造販売 | 保守サービス | 組立 | 海外 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| ・外部顧客への売上高 | 3,654,458 | - | - | 86,607 | 3,741,065 | - | 3,741,065 |
| ・内部売上高 | 146,936 | 564,647 | 105,338 | - | 816,922 | 816,922 | - |
| 計 | 3,801,394 | 564,647 | 105,338 | 86,607 | 4,557,987 | 816,922 | 3,741,065 |
| セグメント利益 | 72,321 | 116,710 | 7,378 | 13,915 | 210,325 | 1,572 | 211,897 |

（注）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に伴うものであり、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|--------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,584円78銭 | 1株当たり純資産額 | 1,567円76銭 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 40円70銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 46円59銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益(千円) | 503,020 | 575,892 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 503,020 | 575,892 |
| 期中平均株式数(千株) | 12,360 | 12,360 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 11円59銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 12円13銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益(千円) | 143,220 | 149,990 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 143,220 | 149,990 |
| 期中平均株式数(千株) | 12,360 | 12,360 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月6日

新コスモス電機株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 印

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月5日

新コスモス電機株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古村 永子郎 印
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。